

第4次行財政改革大綱は、平成26～35年度の10年間を計画期間として、行財政運営の自立性・持続性を確立し、必要とされるサービスを確実に提供できる体制を目指して取り組んでいます。第4次行財政改革大綱の実施体系と、平成28年度における財政効果の概要は下表のとおりです。 ◆企画政策課 ☎042-460-9800

アクションプランの実施体系	平成28年度効果	主な取組項目
I 経営の発想に基づいた将来への備え	10億8,484万 2 千円	
評価・検証に基づく効果的・効率的な行財政運営と予算編成手法の充実	8 億6,019万円	事務事業評価による事業の見直し／予算編成業務改革（経常経費の抑制）
受益者負担の適正化	1 億6,890万 8 千円	検診などサービスの効果的な運用と利用者負担の適正化／利用者負担（保育料）の見直し／学童クラブ育成料の見直し／市民農園の負担金の見直し・新たな付加価値の創造
特別会計の健全化	5,574万 4 千円	国民健康保険特別会計に対する一般会計からの基準外繰出金の抑制 下水道事業特別会計に対する一般会計からの基準外繰出金の抑制
II 選択と集中による適正な行政資源の配分	6,051万 8 千円	
行政運営内部の固定的な経費の削減	3,164万 7 千円	人件費の抑制（時間外勤務の縮減）／投開票事務の見直し／街路灯のLED化の推進
補助金、負担金などの適正化と財政支援団体の見直し	2,587万 7 千円	補助金・負担金、市単独事業の見直し／財政支援団体の見直し（商工会）／一部事務組合などの負担金 の見直し（柳泉園組合）
行政評価などによる重点施策、事業の見極めと資源の重点配分	299万 4 千円	施策評価の効果的運用
III 効果的なサービス提供の仕組みづくり	520万円	
民間活力の活用促進	520万円	指定管理者制度の効果的運用（障害者総合支援センターフレンドリー、西東京いこいの森公園 ^{など} ）
IV 安定的な自主財源の確保	2 億5,804万 2 千円	
徴収体制の強化、徴収率の向上につながる取組の推進	2 億4,039万円	徴収率の向上（市税・国民健康保険料・介護保険料・保育料）
市有財産の有効活用による歳入の確保	712万 4 千円	未利用市有地などの処分・有効活用（北町六丁目市有地、ポンプ車、共用車）
新たな歳入項目の創出	1,052万 8 千円	公共施設財産貸付料収入の検討／有料広告掲載の検討／寄附金制度などの検討
その他	9,110万 2 千円	各種事務機器類の再リース
合計	14億9,970万 4 千円	

第2次総合計画は、平成26年度から10年間の計画期間を設け、市の目指すべき将来像を描き、まちづくりをさらに一歩前へ進めるために策定したものです。平成28年度の実施計画ベースの決算額は約94億800万円でした。平成28年度における総合計画事業の主な実施状況は次のとおりです。 ◆企画政策課 ☎ ☎ 042-460-9800

事業費 388万円

事業費 1,753万円

事業費…………… 3億6,857万円

事業費 461万円

事業費……………16億2,978万円

事業費 2,096万円

事業費 …………… 1 億2,993万円

事業費 6億579万円

事業費 5,362万円

事業費 1億2,942万円

事業費……………2億6,296万円

事業費 4,151万円

事業費 1,076万円

事業費 5,841万円

事業費 1,711万円